

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

ワタベウェディング株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	9,041,692	35,301,614
経常利益(千円)	772,984	2,348,101
四半期(当期)純利益(千円)	389,239	1,004,470
純資産額(千円)	14,109,153	13,992,103
総資産額(千円)	22,268,196	22,512,368
1株当たり純資産額(円)	1,423.81	1,411.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.28	101.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	101.28
自己資本比率(%)	63.4	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	329,800	1,733,469
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△481,926	△2,200,244
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△242,926	△859,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,055,688	3,429,328
従業員数(人)	1,960	1,788

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,960 [716]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	544 [345]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
製品(千円)	1,921,114

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社及び沖縄ワタベウェディング㈱において、写真アルバムや映像商品、婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
挙式関連	7,020,691
商製品	1,094,902
貸衣裳	793,769
その他	132,329
合計	9,041,692

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格・原材料価格の高騰などの影響により景気の減速懸念が高まってまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは、個性化・多様化するお客様のニーズに対応すべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図るため、積極的に事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、前連結会計年度に新規開設した沖縄や福岡の挙式施設が本格稼動し、売上高の増加に寄与しましたが、海外挙式事業におきましては、燃油サーチャージ料の上昇等の影響もあり、挙式取扱組数が減少いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高9,041百万円、営業利益710百万円、経常利益772百万円、四半期純利益389百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

前連結会計年度に開設した沖縄や福岡の挙式施設の本格稼動により、挙式取扱組数が増加し、売上高は8,481百万円、営業利益は482百万円となりました。

#### ② ハワイ

自社教会の利用比率が増加し一組当たり単価が上昇しましたが、挙式取扱組数が減少したため、売上高は1,255百万円、営業利益は135百万円となりました。

#### ③ 中国

挙式取扱組数の減少に伴い、ウェディングドレスや写真アルバムの販売数が減少し、売上高は426百万円、営業利益は6百万円となりました。

#### ④ オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は278百万円、営業損失は14百万円となりました。

#### ⑤ ミクロネシア

一組当たり単価が上昇しましたが、挙式取扱組数が減少したため、売上高は610百万円、営業利益は72百万円となりました。

#### ⑥ その他の地域

香港店開設及びバリ挙式の営業再開により挙式取扱組数が増加し、また、ベトナム工場における操業度が上昇したことにより、売上高は380百万円、営業利益は38百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、6,602百万円となりました。これは主に現金及び預金が372百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、15,666百万円となりました。これは主に投資その他の資産が減少したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ244百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、7,144百万円となりました。これは主に前受金の減少によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、1,014百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ361百万円の減少となりました。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、14,109百万円となりました。これは四半期純利益389百万円や配当金148百万円の支払による利益剰余金の増加245百万円、為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少146百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが329百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが481百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが242百万円の支出となり、この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は期首より373百万円減少し、3,055百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は329百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益679百万円、減価償却費340百万円等があったものの、売上債権の増加206百万円、法人税等の支払322百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は481百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得373百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得116百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は242百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出155百万円、配当金の支払148百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	9,909,400	9,909,400	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

##### ① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	596
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	59,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,290
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,290 資本組入額 645
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役及び従業員の 地位にあることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,703 資本組入額 1,352
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役及び従業員の 地位にあることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	9,909,400	—	4,176,372	—	4,038,172

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,908,300	99,072	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,072	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。

#### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワタベウエディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	987	1,160	1,095
最低（円）	884	943	977

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,167,949	3,540,756
売掛金	1,469,012	1,266,656
商品及び製品	311,256	346,383
仕掛品	17,963	23,347
原材料及び貯蔵品	482,816	560,668
その他	1,183,330	947,328
貸倒引当金	△30,152	△27,560
流動資産合計	6,602,177	6,657,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,323,608	6,359,446
その他（純額）	4,173,297	3,999,499
有形固定資産合計	※ 10,496,905	※ 10,358,945
無形固定資産	1,099,628	1,160,744
投資その他の資産		
差入保証金	2,862,516	2,855,254
その他	1,266,138	1,539,014
貸倒引当金	△59,171	△59,171
投資その他の資産合計	4,069,483	4,335,097
固定資産合計	15,666,018	15,854,787
資産合計	22,268,196	22,512,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,417,267	1,397,878
短期借入金	937,686	956,732
未払法人税等	343,979	408,988
前受金	1,923,608	2,046,665
賞与引当金	204,480	381,743
その他	2,317,563	2,056,312
流動負債合計	7,144,586	7,248,321
固定負債		
長期借入金	565,000	650,000
退職給付引当金	122,272	119,442
負ののれん	54,306	62,554
その他	272,877	439,946
固定負債合計	1,014,456	1,271,944
負債合計	8,159,042	8,520,265

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)  
当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金	4,038,172	4,038,172
利益剰余金	6,782,544	6,537,191
自己株式	△308	△308
株主資本合計	14,996,779	14,751,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,831	69,817
繰延ヘッジ損益	△5,496	△33,918
土地再評価差額金	△913,927	△913,927
為替換算調整勘定	△28,217	118,439
評価・換算差額等合計	△887,809	△759,589
少数株主持分	183	265
純資産合計	14,109,153	13,992,103
負債純資産合計	22,268,196	22,512,368

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	9,041,692
売上原価	3,218,610
売上総利益	5,823,081
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	1,798,435
賞与引当金繰入額	150,936
退職給付費用	19,930
その他	3,143,778
販売費及び一般管理費合計	5,113,080
営業利益	710,001
営業外収益	
為替差益	55,457
その他	31,907
営業外収益合計	87,365
営業外費用	
支払利息	5,853
その他	18,528
営業外費用合計	24,382
経常利益	772,984
特別利益	
固定資産売却益	287
特別利益合計	287
特別損失	
役員退職慰労金	48,078
たな卸資産評価損	41,273
その他	4,787
特別損失合計	94,138
税金等調整前四半期純利益	679,132
法人税等	289,989
少数株主損失(△)	△96
四半期純利益	389,239

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	679,132
減価償却費	340,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175,847
受取利息及び受取配当金	△4,668
支払利息	5,853
為替差損益 (△は益)	△83,577
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,680
前受金の増減額 (△は減少)	△128,965
その他	54,936
小計	652,597
利息及び配当金の受取額	4,583
利息の支払額	△4,808
法人税等の支払額	△322,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△373,487
有形固定資産の売却による収入	1,243
無形固定資産の取得による支出	△116,026
差入保証金の差入による支出	△19,393
差入保証金の回収による収入	20,314
その他	5,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,048
長期借入金の返済による支出	△155,000
配当金の支払額	△148,639
その他	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373,639
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,055,688

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、41,273千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる純資産に与える影響は軽微であり、損益に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
* 有形固定資産の減価償却累計額 7,273,006千円	* 有形固定資産の減価償却累計額 7,053,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,167,949
預入期間が3か月を超える定期預金 △112,260
現金及び現金同等物 3,055,688

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,909,400株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 124株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,639	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。第1四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	8,481,871	1,255,839	426,760	278,643	610,697	380,321	11,434,133	(2,392,441)	9,041,692
営業利益(△損失)	482,256	135,629	6,526	△14,302	72,881	38,952	721,945	(11,944)	710,001

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,620,570	830,057	773,939	3,224,567
II 連結売上高(千円)				9,041,692
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	9.2	8.6	35.7

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,423.81円	1株当たり純資産額 1,411.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	389,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	389,239
期中平均株式数(株)	9,909,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数596個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。